

13 公益財団法人名古屋まちづくり公社

令和4年7月1日現在

設立年月日	昭和36年7月25日	代表者氏名	理事長 馬淵 幸男			
所在地	名古屋市中区丸の内二丁目1番36号				電話番号	052-222-2311
ホームページアドレス	http://www.nup.or.jp					
資本金・基本金	1,010,000千円	市出資・出捐金	1,010,000千円（100.0%）			
所管部局	住宅都市局企画経理課				電話番号	052-972-2904
設立目的	名古屋の個性を生かしたまちづくりの方向性を明らかにし、地域的特性に応じた都市機能の増進及び潤いある豊かな生活環境の創出を図ることにより、快適で活力ある名古屋のまちづくりを推進し、もって地域の健全な発展に寄与することを目的とする。					
主な事業	事業名	令和3年度 事業費	事業の概要			
	地域拠点活性化	2,900,340千円	金山南ビル（都市センター・ホテル・駐車場）、アスナル金山（アスナル金山駐車場含む）の管理運営、金山総合駅連絡通路橋の管理			
	土地区画整理事業促進、支援	711,161千円	名古屋市が業務遂行上必要とする用地等の取得及び処分 土地区画整理組合からの受託業務等			
	不動産貸付等	610,626千円	伏見ビル・丸の内ビル及び直営駐車場の管理運営 大曽根地下集客施設及び金山総合駅連絡通路橋イベント広場の運営等			
役職員数		常勤				非常勤
	役員数	4人	（うち市派遣）2人	（うち市OB）2人	8人	
	職員数	93人	（うち市派遣）28人	（うち市OB）14人	54人	
常勤役員平均報酬 （市派遣職員を除く）		6,120千円	正規職員平均給与 （市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）		7,323千円	正規職員平均年齢 （市派遣職員除く）45.9歳
		令和元年度		令和2年度		令和3年度
市からの財政支出	委託料	35,715千円		31,496千円		32,350千円
	内 随意契約金額	(35,715千円)		(31,496千円)		(32,350千円)
	補助金	180,745千円		169,442千円		147,020千円
	指定管理料	0千円		0千円		0千円
	貸付金 （年度末残高）	15億円		13億円		11億円
損益計算書 （正味財産増減計算書）	経常収益	5,299,362千円		4,994,139千円		5,030,030千円
	経常費用	4,650,401千円		4,832,389千円		4,704,934千円
	経常利益（損失）	632,787千円		158,062千円		307,270千円
	当期利益（損失）	603,771千円		109,620千円		287,179千円
貸借対照表	総資産	17,346,345千円		16,872,101千円		17,585,764千円
	内 流動資産	(3,246,757千円)		(2,791,073千円)		(3,474,119千円)
	内 固定資産等	(14,099,588千円)		(14,081,028千円)		(14,111,645千円)
	総負債	5,447,581千円		4,878,645千円		5,319,921千円
	内 流動負債	(1,443,397千円)		(1,442,643千円)		(1,818,583千円)
	内 固定負債等	(4,004,184千円)		(3,436,002千円)		(3,501,338千円)
	純資産（正味財産）	11,898,764千円		11,993,456千円		12,265,843千円

経営に関する指標（共通指標）

13 公益財団法人名古屋まちづくり公社

○法人の自立性

	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	4.0%	3.6%	▲0.4%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
	令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	23.1%	25.0%	+1.9%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	41.8%	50.5%	+8.7%

○組織運営の効率性

	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
管理費比率 $\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.4%	0.4%	0.0%

○財務の健全性

	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産（正味財産）}}{\text{総資産}} \right)$	71.1%	69.7%	▲1.4%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	193.5%	191.0%	▲2.5%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産＋固定負債}} \right)$	91.3%	89.5%	▲1.8%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金＋社債}}{\text{総資産}} \right)$	11.8%	8.2%	▲3.6%
剰余金（欠損金） $\left(\frac{\text{純資産（正味財産）}}{\text{～基本金・資本金}} \right)$	10,983,456千円	11,255,843千円	272,387千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針
①総合的な「まちづくり公社」として、公益目的事業等の実施を通じて、名古屋のまちづくりに貢献する。 ②公益目的事業の財政的な基盤である収益事業について、市民や市場ニーズの変化等に対応しながら、さらなる収益性向上を目指すとともに、事務事業の効率化により財務内容の向上を図る。 ③人材育成等を進めることにより、自主的・自立的な経営基盤を確保する。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	3 目標値	3 実績値
【公益サービスの充実】 公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図るため、重要性の高い土地区画整理事業を支援・促進することにより、健全な市街地の形成を図る。	公社が受託する組合土地区画整理事業の進捗率(ポイント)	+3	+4
【公益サービスの充実】 名古屋市内に残された貴重な歴史的建造物の保存・活用を推進し、潤いある豊かな生活環境の向上を図る。	歴史的建造物の保存活用を推進する仕組みの構築と運用	試験運用・調査	情報収集及び発信
【公益サービスの充実】 地域拠点である金山地区において、地区における公社の存在意義を高めるとともに、行政や市民との連携を強化することで、公社の金山地区における将来のまちづくりの方針を確立する。また、地域と連携したイベント等を積極的に実施することにより、周辺街区の賑わい創出への波及効果をもたらし、都市としての魅力やイメージ向上を図る。	イベント等実施件数(件/年) アスナル金山への来場者数(千人/年) 地域等と連携したイベント実施件数(件/年) まちづくり活動(地域連携イベント等)の継続実施とまちづくり団体の組織化	2件/年 17,000千人/年 29件/年 まちづくり活動実施	6件/年 12,644千人/年 3件/年 まちづくり活動実施 金山まちづくりビジョン策定
【公益サービスの充実】 行政と市民、まちづくり関係者などを結ぶ中立で公正な第三者機関として、先見性のある総合的な調査及び研究、まちづくりに不可欠な情報の収集及び提供、並びに人材の育成及び交流を進める。また、複雑化するまちづくりの課題に対応するため、幅広い分野において知見を集積し政策支援する機能を強化するとともに、まちづくりに携わる多様な人々が集う場の提供を行う。	まちづくりに関する調査・研究の件数(件/年) まちづくり広場のリニューアル まちづくり活動助成の継続実施(件/年)	6件/年 整備工事 10件/年	6件/年 一部設備改修 11件/年
【公益サービスの充実】 中央新幹線開業を見据え、名古屋の玄関口としての機能を充実させ、都市としての魅力やイメージの向上を図るため、公共・公益性の高い中央新幹線建設事業を促進、支援する。	補償説明及び物件調査の管理監督の着実な実施	補償説明・物件調査の管理監督	補償説明・物件調査の管理監督
【効率性の発揮と成果及び財務内容の改善・向上】 所有地及び管理施設等を活用して、都市機能の維持増進を図るとともに、継続的な業務改善やコスト意識の徹底に加え、新たな取組などにより収益性を高め、公益目的事業を補完する。	公社が管理運営するテナントビルの稼働率(%/年) 公社が管理運営する直営駐車場事業 経常利益令和元年度決算額を維持	100%/年 131百万円	100%/年 136百万円
【財務内容の改善・向上】 各事業に係る財務指標等の把握・統制により、自立的な財政運営を図る。	借入金依存度(総資産に占める借入金の割合)(%)	8%	8%
【人材力・現場力の強化】 一般職員等のコンプライアンス意識の向上、業務改善、人材育成、役付ポストへの積極的な登用、職員のライフワークバランスの確保等により、適正かつ効率的な業務執行体制を確保する。	テーマ別研修(各職場でのOJT等を除く)の受講者数(延べ名) 業務改善提案数(延べ件)	延べ80名 延べ40件	延べ129名 延べ16件